

インボイス制度の中止・延期を 緊急経済対策で消費税減税を



米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

物価の高騰が続いています。原油の高騰、またウクライナ危機の深刻化、コロナ禍も長引き、このような中で年の金の引き下げや高齢者の医療負担の引上げなど、国民の生活は本当に危機的な状況にあります。緊急な経済対策が求められます。

事業者の6割も対象

消費税の価格転嫁の難しい中小業者に課税業者になることを迫り、それが出来なければ取引から排除されるインボイス（適格請求書）

制度の実施が来年10月に狙われています。今まで免税業者だった売上1千万円以下の小規模事業者やフリーランス、農業者やシルバールン材センターの会員なども対象となります。

中小企業に苦痛の要因

すでにインボイスの登録は始まっていますが、登録者は事業者の6%と見込まれており、日本商工会議所や税理士会は凍結・廃止を要請しています。

また地方議会でも中止・延期を求める意見書が採択されています。長野県では、県商工会議所が6月議会に延期を求める意見書を一齐に提出も予定されているとのことです。この4月22日には「インボイス制度実施中止法案」提出を求める国会内アクションが行われ、多くの野党議員が参加するそうです。このように消費税の矛盾は広がっています。

インボイス制度10%引

国ではこのような経済状況で緊急経済対策が必要と認めています。今こそ、すべての国民の生活安定に役立つ消費税減税が求められます。世界の中で、この時期、消費税を下げている国は81カ国に上っています。

1989年に3%で導入、97年に5%、2014年に8%、19年に10%に増税さ

れてきました。消費税の税収は447兆円。一方法人税や所得税減税は613兆円。消費税は福祉の財源ではなく、多くが大企業や大金持ちの減税の穴埋に使われたことが明らかです。

消費税が病床削減の財源に

消費税は社会保障のためとって導入されたが消費税を財源として補助金でコロナ禍でひっ迫している病院の病床を削減する法律を自民・公明・維新の賛成で可決しました。本当に許されません。



消費税削減の目的

中学生応援事業

新年度新規事業として中学生応援事業が可決しました。子どもたちが安心して中学に入学し、部活に参加でき、充実した中学生生活を送ることができるよう入学支援金の交付、部活動費用の支援を行うものです。

○予算額 2,637万円

インボイス（適格請求書）とは

業者以外との取引は、大きな負担となります。農業者もシルバールン材センター会員も登録番号「適用税インボイス」を発行できる場合は適格率「消費税額」をい業者は、登録業者 請求書を求められ記載した請求書です。なるか、今までど 録を求められます。

仕入れ業者はそれが取引をしよう により国は消費税無しと、消費税のとすれば消費税分を税率を上げなくても「仕入税額控除」が値下げするしかあり 収入は大きく増えまい認められないことにません。また登録す。国はこれを狙っています。仕入れ業れば消費税納税義務ています。

- ◎入学支援金
 - 要件（米原市に住所があり、中学1年生となる子どもの保護者。父母の所得合計が735万円以下で市税の滞納がない世帯）
 - 入学支援金 6万円
- （制服等3万円、通学自転車購入費3万円。ただし就学援助受給者は自転車購入費のみ）
- 交付時期 4月
- ◎部活動用具等購入補助金
 - 1人上限15,000円/年
 - 補助率1/2以内（用具購入・部費等。就学援助受給者は3万円支給）
 - 交付時期 各学期末

雑感 それでもやはり核兵器を持たなければという人がいます。「核兵器抑止力論」が巾を聞かせています。しかしこれはすべての国の指導者が理性的で合理的に対応している場合は有効ですが、プーチン大統領のように理性的に判断できず独裁的な大統領の場合、意味がなく反って脅威です。それを封じるには国際的には「核兵器禁止条約」で手をしばり核兵器を廃絶するか、国内で指導者が戦争出来ないように侵略を封じる日本の憲法9条のような方法で手を縛る以外方法はありません。その意味では日本の憲法9条は国際的にも重要です。